

善隣

No.481 通巻748

2017年（平成29年）7月1日発行（毎月1日発行）

2017

7



一般社団法人 国際善隣協会



善 隣 目 次 2017年7月号

公開講演会記録

情報通信技術が変える中国経済 —混沌の中での発展	駒形哲哉 2
第二の原子力発電 —トリウム発電の展望	近藤英樹 10
福島原発、母性文化と平和について.....	村田光平 18

読んでみました

『満鉄技術者たちの運命 国共内戦下の逃避行』 米濱泰英 著	福島靖男 25
--	---------

中国ウォッチング

平成29年度役員・顧問・諮問会委員名簿.....	30
--------------------------	----

『国際善隣協会70年のあゆみ』『記録・引揚70周年記念の集い —満洲、樺太、朝鮮、台湾から』を刊行	30
--	----

陶々俳壇	馬場由紀子選／岡 和良 31
------------	----------------

協会通信・同好会だより・編集後記	32
------------------------	----

2017年7月の行事予定	33
--------------------	----

善 隣 第481号 通巻748号

2017（平成29）年7月1日発行

発行所 〒105-0004 東京都港区新橋1-5-5

一般社団法人 国際善隣協会

TEL 03（3573）3051

FAX 03（3573）1783

発行人 矢野一彌

印刷所 旬ゆにおんプレス

定価 一部400円 年額4,800円

振替 00120-0-145956

国際標準逐次刊行物 ISSN 0386-0345

©禁無断転載

表 紙

釣ヶ崎海岸（2020年東京五輪サーフィン会場）
（撮影：福島靖男）

表紙裏

上：第6回定時社員総会
下：第6回定時社員総会懇親会
（撮影：福島靖男）

裏表紙

上：釣ヶ崎海岸入口
下：大東埼灯台（千葉県いすみ市）
（撮影：福島靖男）

情報通信技術が変える中国経済

—混沌の中での発展

慶應義塾大学経済学部教授 駒形哲哉



はじめに

(1) 中国経済成長鈍化、成長方式転換と制度改革

今や世界経済に大きなインパクトを持つ中国経済の最大の課題は過剰生産能力問題であろう。石炭は日本の消費5年分の過剰能力の削減により130万人の失業者が、鉄鋼も日本の年間生産量を超える151・5億トンの削減により50万人の失業者が生まれるという。

2015年11月の中央財經領導小組の会議で「供給側構造性改革」が提起され、16年の全人代でもその重要性が確認された。目指す方向は、過剰生産能力の調整を進めると同時に、需要の変化・高度化に対応する供給力を形成して国民経

済の生産性を高めることである。17年の全人代政府活動報告でも、「ばらまき」型の強い景気刺激策をとらず、改革・イノベーションによって安定成長・構造調整・リスク防止に取り組むことが目指された。

(2) 成長方式転換の可能性は？

中国は経済発展の担い手を代えながら経済の質的転換を目指しているが、その手段の一つが情報通信技術とその応用である。

2017年政府活動報告では、前年の総括として、15年に提起された「インターネットプラス」行動計画に加え、国家ビッグデータ戦略を深く推し進め、「中国製造2025（中国製造業10年計画）」を全面的に実施し、大衆による

起業・革新関連の政策措置の徹底と充実をはかったことが報告された。

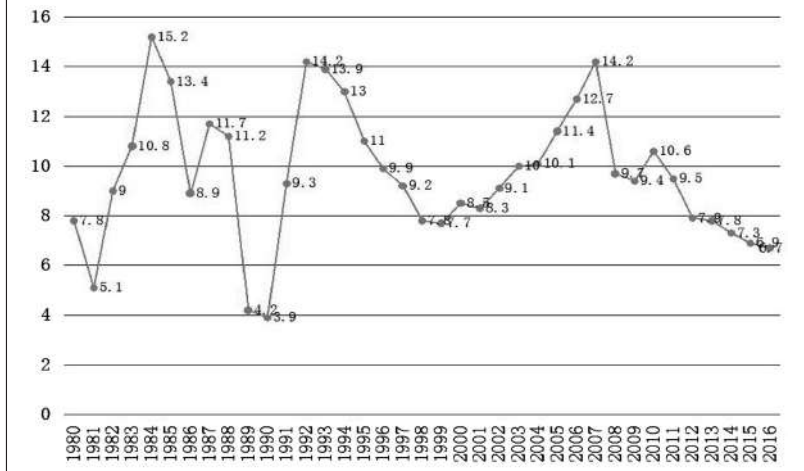
中国経済にはルールの「緩さ」、規模の「大きさ」という特徴があり、そして目下「世代交代」で新たな段階に入っていることから、混沌のなかで経済が発展していく可能性をもっている。

1. 「新常态」の中国経済

(1) 2010年を境に「新常态」へ

中国は1980年代以降、成長、低迷、回復、成長の経済サイクルを経験してきた。例えば80年代末の引き締め、それに続く天安門事件を受けての西側の制裁、97年のアジア通貨危機によって、中国経済は凹んだものの、その後高度成長を回復してきた（図1）。

図1 GDP成長率 (%)



ところが、リーマンショックの後はいささか状況が異なった。景気対策で回復したかにみえたが、2010年代の中国の経済成長は持続的鈍化傾向にある。この成長率低下段階または成長方式転換段階は「新常态」と呼ばれており、中国経済が成長方式を転換しなければなら

い段階に入っていることを示している。

(2) 成長方式転換の必要性

しかし、中国は「中所得国の罠」と「体制移行の罠」に直面している。

途上国が経済発展により1人当たりGDPが中程度の水準に達した後、発展パターンや戦略を転換できず、成長率が低下、あるいは長期にわたり低迷することを「中所得国の罠」という。この「中所得国の罠」は、農村の余剰労働力を使い尽くし、いわゆる「ルイスの転換点」を超えた後も、経済成長を持続できるかどうかの関門を意味する。まさに中国は今、この関門にさしかかっている。近年の貿易不振も、長く輸出の主流だった労働集約型製品、組み立て加工型の製品の競争力が、労賃の上昇で下がってきたことと無関係ではない。

中国のこれまでの成長は投資に依存してきた。日本の高度成長期よりも投資依存の度合いが高く、消費の貢献度が抑えられてきたのだが、これはいかに出稼ぎ農民が搾取されて投資が行われてきたかを示すものともいえる。しかし、働く人々への所得配分を高め、成長に対する消費の貢献度を高めなければならぬ段階に中国は既にきており、徐々にその方

向に向かいつつある。

ただ、これらの方向を推し進めるには、ヒトやカネの投入によって今までよりもっと効率的に、あるいはより多くの付加価値を生み出すような仕組みが必要となる。

「新常态」の時期にやらなければならないことは明確なのだが、実行はなかなか難しいものがある。中国は、同じく社会主義計画経済を経験した旧ソ連や東欧諸国とは異なり、政治体制を維持したまま、漸進的・段階的な市場経済化を進めてきた。それは旧ソ連や東欧の市場経済への組み換えより、うまくいったように見えたものの、近年、行き詰まりが見えてきている。

計画経済から根本的に変わっていない、変えられなかった部分にメスを入れることが必要なのだが、ここで躓くことを、中国の学者は「中所得国の罠」に対して「体制移行の罠」と名付けている。

2013年秋に中国共産党は市場経済化の徹底を決議したものの、政治的事情もあって未だ完全には進んでいない。

制度改革が共産党政権の経済的基盤を掘り崩す懸念があるだけでなく、既得権益との衝突という次元の問題もある。さらには上記の「供給側構造改革」は、

経済減速の下で短期的には失業問題を引き起こすため、改革促進か安定重視かで指導部間で意見の鋭い対立が起きている。

(3) 「新常态」が内包する課題

「新常态」において、中国政府が迫られているのは、中程度の成長を維持しながら、内需・消費主導へと成長パターンを転換し、経済の質的レベルアップをはかるべく、上記「二重の罠」に対応することである。ところが事態をより難しくしているのは、そこにリーマンショックへの対応で実施した景気対策の負の遺産の後始末が重なってきていることである。成長パターンを変えるには、通常の市場経済でも産業構造の政策的調整は必要だが、社会主義市場経済の下では固有の構造調整が加わり、さらに景気対策の負の遺産がそこにかぶさってきているのだ。

中国経済の現段階は、オイルショック後の日本の段階に相当するということができる。しかし、中国の難しいところは、平均値で語れないことで、高度成長期の日本の姿やさらには現在の日本の姿も見ることができ、また、直面する課題も地域ごとに異なっている。どこを切り

取ってみるかによって、中国の具体的な課題は異なってくる。

(4) 成長方式転換の方向

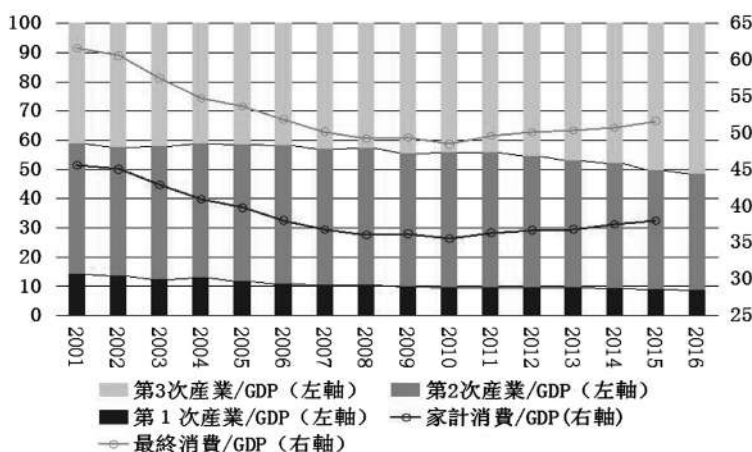
とはいえ、方向は明確になっている。新常态においては、高度成長から中高速成長への転換のなかで、経済構造の改善とレベルアップにより第3次産業や消費が牽引する経済で、都市・農村格差が縮小、労働分配率が上昇し、広く大衆が発展の成果を享受でき、イノベーションが成長を駆動する——このような経済への転換を目指している。

この方向はすでに表れており、生産側からみたGDPに占める第3次産業比率は50%を超えた。支出側からみたGDPに占める家計消費比率も上昇してきている。ただ、日本の6割と比べるとまだまだ上昇の余地がある(図2)。

2. 中国経済の発展方向

日本の高度成長は、交通インフラ整備が支えたことができる。中国もまた同様であり、さらに中国にはまさに現代のアドバンテージとして、インターネット技術の応用可能性をあげることができる。

図2 GDP 3次産業構成比とGDPに占める最終消費の割合(%)



(1) “Value of Connectivity” (トロイ・トリアップによるレポート)

2014年のデロイト報告 (Value of Connectivity: Economic and social benefits of expanding internet access) によると、インターネットが先進国の生活を大きく変え、新しいコミュニケー

シヨンのあり方、ビジネスモデル、産業創出、企業と労働者の業務効率改善を生んだ。加えて、ソーシャルメディアやサーチエンジン、オンラインマーケットプレイスの登場が様々なオンラインプラットフォームと現実の諸活動を結合させ、生産性向上、経済成長や事業創出を促した。インターネットアクセスの拡大効果は先進国より発展途上国でインパクトが大きいと指摘している。

中国は正にデロイトの指摘に当てはまる。インターネットを通じた情報へのアクセス、人とビジネスの結合、新市場開拓など、経済の本質が変わる成長につながる。発展途上国の中小企業や地方にとってインターネットアクセスから得られる便益は非常に大きく、市場や雇用機会へのアクセスが容易になり、モバイルとインターネットベースの活用で地方においてもビジネスが可能になったと指摘している。

(2) 情報通信技術を利用した産業・経済の発展

2015年3月、全人代で「インターネットプラス」行動計画が採択された。そこでは、モバイルインターネット、クラウドコンピューティング、ビッグ

データ、モノのインターネット等と現代製造業を結合させ、電子商取引、工業インターネット、インターネット金融の健全な発展を促し、インターネット企業を国際市場の開拓・拡大へ導くことが決められた。この重要な戦略を提起したのが、インターネット大手テンセントの馬化騰CEOである点は注目される。

中国の社会主義市場経済は、産業連関の川上を国有企業、川下は外資・民間企業が支え、川下の企業が頑張るほど川上が潤う構造になっているが、インターネットは国民経済をさらに民間主導に変える可能性をもつ。フォーブスの中国長者番付に載った中国人は、上位20位のうち半分がインターネット関連の民営企業家で、上位にアリババの馬雲、テンセントの馬化騰、百度の李彦寧氏などが顔を揃える。

(3) 中国製造2025

インターネットよりもっと広く情報通信技術の応用という視点でみると、情報通信技術は中国の産業構造の変化の方向を規定している。例えば中国では医療の現場も変化しており、東北のNEUSOFTという会社は医療情報ネットワークの構築で中国を牽引している。日本の商社の

病院経営展開にも同社がコミットしているようだ。

情報通信技術の製造業への応用は国家戦略にもなっている。2015年3月の全人代「政府活動報告」では、「イノベーション主導、スマート化へのモデルチェンジ、基礎の強化、（環境に配慮した）グリーンな発展を堅持しつつ、製造業大国から強国への転換を加速していく」ことを目指して、「工業化と情報化の深いレベルの融合を促進し、ネットワーク化、デジタル化、スマート化などの技術を駆使し、重要分野で機先を制し、飛躍を実現すべく尽力する」ことが提起された。この提起は、同年5月に「中国製造2025」計画となった。

3. 情報通信技術普及のインパクト

(1) モバイルの普及

情報通信技術の普及はスマホの成長から窺える。2000年当時、中国の携帯電話契約台数は8000万台であったが、15年には13億台に増え、その7割以上はスマホが占める。

スマホ市場の成長が生産側にもたらしたインパクトも大きい。スマホの世界生産は14・3億台（15年）で、その4分の

3を中国が占めるが、市場としても中国は4・3億台の規模をもつ。ちなみに、ドローン部品はスマホ部品の転用に近く、中国のドローンの発展はスマホ生産の基盤の上にある。

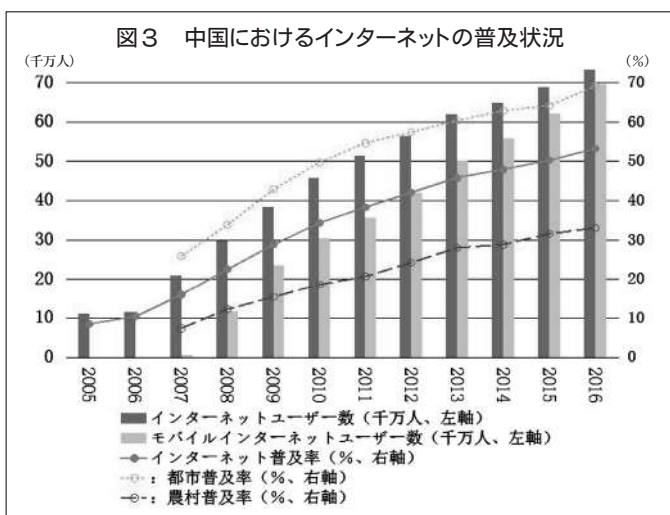
国有工作機械メーカー瀋陽機床集団は2011年に売上げ世界一となったが、不況の影響で15年には国内市場が11年比で3割縮小し、業績は悪化、16年第1四半期も前年同期比で売上げは18%減、販売数量は31%減という状況であった。しかしながら、同社はこの間、市場対応努力を怠らなかった。非NC機主体(台数ベース)の製品構造を転換しNC機主体へと転換を図り、さらに07年から始めていたNCシステムの開発に12年に成功し、それを搭載したNC機i5シリーズを14年に上市した。

携帯・スマホの筐体を加工する深圳一帯の中国系下請けメーカーは国産工作機械を採用してこなかったが、コスト引き下げのため瀋陽機床のi5シリーズの設備を導入するようになった。携帯・スマホ向け以外の用途でも東南沿海一帯の多数の中小民営メーカーに採用され、16年は2万台、50億元の販売が見込まれるヒット製品となっている。

リース制の一種を採用して導入のイニ

シャルコストを下げていることもヒットの背景にある。なお、リース料管理と技術的ソリューションの提供はオンラインで行われる。

図3 中国におけるインターネットの普及状況



(2) インターネットの普及

インターネットの普及は全国で5割、都市部で7割を超えた。農村は未だ3割だが更に伸びる余地がある(図3)。インターネットのなかでもモバイルによる利用のインパクトは大きい。特に、

100円を超える高額紙幣が出ないこと、銀行で現金をおろすのは面倒なこと、その一方で商品・サービスの取引需要が拡大していることを受けて、手軽で便利なモバイルでの決済が急速に普及した。モバイルの契約は日本に比べて簡単で、また携帯・スマホ普及とアプリの発達とが相互促進的に進展している。

(3) 消費拡大を支えるネット販売・インターネットビジネス

消費拡大が続くなかでネット販売は年率10%を超える勢いで消費を支えている。多くの人がそこそこカネをもち、手軽にいつでもどこでも買い物をしたいという意識を持つようになっていた。新たな消費意識を持つ「80年后」「90后」がネットでの買い物の主力である。こうした世代への消費促進の働きかけも行われており、「独身の日」(11月11日)単日の、天猫モールのネット売り上げは2016年に1207億元(約1兆7000億円)を達成した。

他方、農村では買いたいものが買えない、売りたいものがあるという状況のなかで、ネット販売が重要な役割を果たしつつある。「農村タオバオ」はネット通販代理店を農村に展開し、PCさえもた

ない農民に、ネット購入のサポートをしようにするもので、代理店の設置については政府とも連携、店や倉庫の家賃や人件費の一部を政府が負担するものもある。農村タオバオはネット販売拡販拠点を16年には1・6万か所（売り上げ4600億元）、19年には10万か所に増やす計画である。

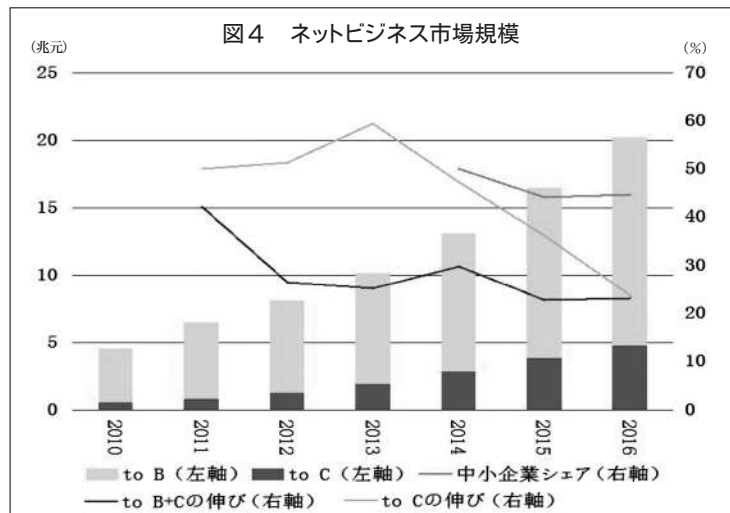
農村のネット販売は、ネット販売代理店の開設に伴う直接の雇用拡大効果にとどまらず、地域特産物のネット販売による地域振興と、地域経済振興を通じた雇用拡大効果が見込まれ、宅配などの物流網の整備も誘発している。

(4) 起業、中小零細企業のビジネスを支援するネット販売・インターネットビジネス

ネット販売・インターネットビジネスの主体は実は消費者への販売ではなく、いわゆるB2Bが主体である（図4）。

ネット販売・インターネットビジネスは、中小企業のビジネスプラットフォームとして機能しており、中国では2015年に創業奨励策（大衆創業、万衆創新）が打ち出され、1日あたり1万2000～1万5000社が新たに起業登録しているという。このなかにはネット販

図4 ネットビジネス市場規模



売・インターネットビジネスによる起業が多分に含まれているものと推察される。

(5) 中小零細企業向け融資、消費拡大の新たな媒介役

これまで中小企業が銀行から融資を受けることは至難の業だった。しかし、インターネットの技術は中小企業の資金調達も容易にした。アリババやテンセント

はネット取引の実績で蓄積した信用情報から、極めて短期間に、しかもスマホで簡単に民営企業の創業資金ニーズに応じることができるようになったのである。

また、情報通信技術とスマホを使った新規サービスとして、タクシー配車、自転車のシェアなどが続々と生まれている。アジアのフィンテック（送金、代金支払い、資産管理、貸借管理）の総額112億ドル（2016年）のうち、102億ドルを中国1国が占めるほど、情報通信技術を通じた資金移動が起きている。消費面でもスマホ決済の威力は凄まじいが、中国のスマホ決済額の88%がアリペイ（アリババ）、ウィーチャットペイ（テンセント）という大手2社に集中している。中国でスマホ決済が普及した秘密の一つは、アップルペイ等と異なり、これらの決済アプリがスマホの機種を選ばないことにある。

(6) インターネットプラス、中国製造2025、供給側構造的改革とシェアリングエコノミー

乗り捨て型シェアバイク（自転車）が2016年に突如、大都市中心に爆発的に普及した。これはエネルギー・環境問題への対応にも適合しており、中国政府

も推奨するビジネスとなっている。

シェアビジネス専用自転車の生産台数は、2016年には例年の内需総量に相当する2900万台ほどに達し、17年には5000台に拡大するとも言われている。

もともと大学キャンパス内、地下鉄駅から「あと1km」の需要が存在しており、ユーザーの主体はいわゆる「80后」「90后」の若者世代である。スマホではほぼ全ての手続き（解錠、決済、一部のプラットフォームはGPS利用）が完結する。シェアバイクのプラットフォーム経営主体（30社程度）は全て民営企業で、大手2社の「摩拜單車」は33都市で、「ofo」は46都市で事業を展開する。

このシェアバイクビジネスは、自転車の「知能化」という面で「インターネットプラス」「中国製造2025」、供給側構造性改革を体现するシェアリングエコノミーの一形態となっている。シェア専用の自転車は情報通信技術の応用という面に加え、耐久性を高める必要上、伝統製造業のレベルアップにつながっている。

4. 混沌の中の発展——実態の先行

中国ではルールがない状態で新しいビ

ジネスを自由に始めることができる。

ルールは往々にして後からできるが、当局はしばらくアドバンテージをみていて、問題が起こり、対策が必要になって初めて規制がかかる。

(1) オンライン第三者支払サービスにおける「混沌」

近年の例でいえば、例えば第三者支払サービスのオンラインシステム普及がそうである。決済の仲介をオンラインで行うビジネスが急拡大してきた。そこでは多額の資金が動くが、その一部を勝手に他の決済や貸し出しに流用して手数料を稼ぐビジネスモデルが形成されてしまった。資金の流用の結果、時に無断で流用した資金が回収できず、本来支払うべき先への支払いが滞る問題が発生している。

そこで2015年6月に、中国人民銀行から「銀行カード精算業務の外部委託管理強化に関する通知」が出され、ようやく対応がとられることとなった。

(2) P2P (peer to peer) 金融発展のなかの「混沌」

オンラインで借主と貸主をマッチングさせるP2P取引は、資金不足に悩む中

小企業には有益で、2010年頃は開業規則、業務規則、監督局がない混沌状態だった。そのような状況下でも、14年には3000億円の市場規模に成長してしまった。そして、15年になってやっと規制がかかるが、5312社業者のうち、実働は3209社、さらにその内の854社は違法という混沌状況であった。

(3) タクシーアプリの普及から派生した「混沌」

タクシーの営業は許可制であるが、中国の都市部ではタクシーは供給不足で需要超過状態であった。そこに、配車アプリが登場し、配車アプリを利用した「専車」と呼ばれる白タクの参入が誘発された。タクシー仕様の車と異なり高級自家用車を用いることもある白タクは好評で、各種の白タク配車サービスに登録される自動車台数は全土で1000万台に達した。ここまで拡大したところで、2016年7月に、「インターネット予約タクシー経営サービス管理暫定規定」がようやく出されたのだった。

(4) シェアバイクの急拡大と「混沌」

先に紹介したように、「放置自転車型」のシェアバイクビジネスは、便利さが受

け急拡大してきた。しかし、自分のものではないことから自転車騒ぎが乱暴に扱われるだけでなく、故意の破壊や遺棄、専用鍵を使った私物化といった問題も膨大に起こっている。さらに製品安全基準、管理・利用ルールが未制定であった（今春、業界基準のパブリックコメントが出されたばかり）。さらに利益をあげるビジネスモデルが確立されないまま、ベンチャーファンドの旺盛な資金供給によって支えられ急拡大を続けている。

おわりに

(1) 産業構造と成長方式の転換の推進力となる情報通信技術の応用

中国が直面する課題は、供給構造の調整を進めつつ、経済成長に対する消費の牽引力の向上と生産性の向上を図り、経済成長の質的転換を実現し、成長の果実を空間的に広く行き渡らせるということである。そこで決定的な役割を果たすのは、情報通信技術、インターネット技術の応用である。このような段階において、新興民営企業群が激しい競争のなかでプラットフォームを提供し、①国民経済の生産性を高め、②消費者の消費形態を変え、③民営・中小零細企業の創業・

発展を促進し、③商品流通範囲の量的・空間的拡大を実現している。

インターネット金融の発展は国民経済の効率を高めると同時に、既存の金融システムの改革への圧力となっている。また、情報通信技術はシェアリングエコノミーの技術的前提となっている。

(2) 「混沌」のなかでの発展

インターネット金融、モバイルの配車アプリ、シェアバイクといった情報通信技術を用いた新しいビジネスは、その普及、拡大のスピードがあまりに速く、ルールがないか限りなくグレーな状態で急拡大しており、急拡大の過程ではさまざまな問題が引き起こされている。

中国では、ルールがないか不完全であっても、ビジネスチャンスとなれば、実態が先んじて急速に進行し、巨大な規模を形成してしまう。巨大市場空間がそうした場を提供している。経済と産業の発展における「大規模」かつ「急速で」「混沌とした」発展こそ、中国的産業経済発展の特徴である。

目下、「大規模」かつ「急速で」「混沌とした」中国的発展は、インターネットと結合したモノづくりやサービスを中心に展開されているのである。

（2017年3月30日・公開フォーラム）

講師略歴（こまがた てつや）

1965年生まれ。

1988年慶應義塾大学経済学部卒業、89年中国南開大学留学。

92年財団法人霞山会入職。

97年慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学、獨協大学経済学部専任講師、2000年慶應義塾大学経済学部専任講師、03年助教授、11年教授、12年博士（経済学、慶應義塾大学）。

主な著書『移行期 中国の中小企業論』（税務経理協会）、『中国の自転車産業 「改革・開放」と産業発展』（慶應義塾大学出版会）。

第二の原子力発電

——トリウム発電の展望

(有) 近藤技術事務所 代表取締役 近藤英樹



1. 原子力発電に関わった経緯

本日は世の中であまりいわれていない新しい原発をご紹介したいと思っています。

まず私が原子力発電に関わった経過からお話したいと思います。原子力に特に関心を持ったのは福島事故以来です。それまでは一人の技術屋として原子力を見ていました。福島事故が起こった時、昭和36年東京大学工学部機械工学科卒のクラスメート約40数名の間でメールで議論が巻き起こり関心が高まりました。2013年10月、アメリカ人科学ジャーナリストが書いた『トリウム原子炉の道』、更に読んだ本の内の1冊が『原発安全革命』。これらの本に書いてあったのは「この原発なら福島もチェルノブイリも

起こらなかった！」私にとってこれまでにない息をのむ発見でした。クラスメートの一人、原子力の専門家に尋ねました。「どうしてこのように優れた原発が世に出ないのか」、答えは「トリウム炉の液体燃料を搬送するポンプを含む循環系と、高温で放射線を浴びる材料が問題といわれている」。流体機械の設計、開発、研究に永年携わって来た私はこの循環系を調べチャレンジ可能な開発テーマと判断しました。これらの問題をクリアすれば、福島、チェルノブイリの事故を起こさぬ原発に近づくというのであればと、私のトリウム炉への思い入れが深まりました。以後本を読み、歴史を調べ、新聞を切り抜き、学会活動に参加（シンポジウム、見学会等）、「原発安全革命」の著者である古川和男博士の流れを汲むNPO法人

の活動に参加し……等々により原発の更なる勉強に努めました。勉強結果をレポートにまとめ、友人、知人に配布し、その反応を基に更に考えをブラッシュアップして来ました。

2. 「トリウム熔融塩炉」の利点、特徴は何か

まず「安全性が高い」ということです。これまで日本の発電用原子炉、即ち原発54基、アメリカの約100基は全て軽水炉と呼ばれる原子炉です。この軽水炉が固体燃料を用いているのに対して、トリウム熔融塩炉は液体燃料です。軽水炉は冷却が不足するとメルトダウンを起し流れ落ちるとそこには制御棒はなく、核分裂制御ができなくなります。また固体燃

料の被覆材が高温で溶けて水と反応して水素を生じ放射能拡散を招く水素ガス爆発に繋がります。トリウム溶融塩炉は燃料が液体ですから、何らかの理由で燃料の温度上昇が生ずると、原子炉の下部に設置してあるタンクへの配管中バルブが溶け燃料は重力でタンクに流れ落ちます。タンクには核分裂を起こす引き金（黒鉛）がないので核分裂は止まります。

次に「半減期の短縮」です。トリウム溶融塩炉では、原子炉の中の反応を設計し、10万年、1億年という長い半減期を持つ放射性廃棄物を極めて少なく（軽水炉と比べて約25分の1以下）多くは300年程度まで短くできます。軽水炉の使用済み固体燃料、即ち放射性廃棄物については、よく焚火の薪に例えられます。どういうことかという、焚火の場合、薪の先端だけが燃えて燃え残った元の部分を、炎が強い箇所にくべ直しますが、軽水炉の固体燃料の場合も同様に、核分裂を起こしていない部分を定期修理の際に場所を入れ替える場合がありますが、燃料棒に変形が生じ、思うに任せない状態が生じ、燃料の半分位が未燃焼のまま放射性廃棄物となるといわれています。一方トリウム溶融塩炉の方は、循環する液体燃料の中で、長期間運転すれば核燃

料を燃やし尽す状態に近づけることができるわけで、使用済み核燃料、即ち放射性廃棄物の発生量を大きく減らすことができます。半減期の短縮と、放射性廃棄物の減少により「トイレなきマンションの問題」を容易にすることが出来ます。

次に「核ジャックができない」。元々原子炉で核分裂した熔融塩は高い放射能を出しており、人間は近づくことができません。またトリウムから生じたウラン233だけを仮に分離できたとしてもU233には微量のU232が含まれており、これが常にタリウムという強いガンマ線を出す元素を生成します。従って核ジャックをして、U233を奪取しても原爆製造は困難です。トリウム炉は核ジャックの来襲を未然に防ぐことができ、この方式は他の原発タイプにない固有の核ジャック対策を持っています。

最後に「コスト面」です。軽水炉より安価になることが想定されます。軽水炉は、これまで100万kW級で約5000億円、一方トリウムの方は20万kWの大きさの基本設計の段階で、約2200億円と試算されています。プラントの0.6乗則によれば100万kWで5300億円となります。トリウムは開発の進行に伴い上昇する可能性があります、軽

水炉も最近の規制委員会の規制強化の指針強化により、100万kW級で8000億円から1兆円になるともいわれています。一方トリウムは使用済み燃料の発生量が圧倒的に少なくなる等の状況を考えればトリウムは軽水炉より安くなるのはほぼ間違いないと考えております。

政府は昨年12月に高速炉への旗振りを決定しましたが、高速炉を発電用として用いると、トリウム溶融塩炉の数倍のコストが掛かると考えられています。その理由の一つとして、昨年5月に日本機械学会主催の青森原子力施設見学会で、参加した「もんじゅ」担当の専門家に、「もんじゅの問題点は何か」と尋ねた私に「問題点は、もんじゅは出力27万kWで、建設費約5000億円であり、軽水炉は100万kWで約5000億円、約4倍の建設費が掛かるという点くらいです」との返事があったこと。2つ目は、昨年11月来日した米国プリンストン大学のフォン・ヒッペル教授の「高速炉は複雑なシステムと相俟って経済性がない」との発言によりです。以上トリウム溶融塩炉は軽水炉、高速炉との比較から十分経済性があると考えています。

3. 原発は幅広い分野に影響がある問題

原発は幅広い分野にまたがる問題であり、多くの要因がありいろいろな観点から見て考える必要があります。

- (1) 科学・技術的観点
- (2) エネルギー・環境・資源、経済的な観点
- (3) 設置される自治体、市民、それに伴う政治的観点、法的な観点
或は少し角度を変えて
- (4) 歴史的観点、時代の要請はどのように変遷してきたかの観点
- (5) 外国との関係、国際的な観点
- (6) 短期的な観点、長期的な観点
或は、ここでは触れませんが、放射能による医学的な観点もあるかと思えます。

「(1) 科学・技術的観点」については既に前記2で、トリウム熔融塩炉の優れた技術面についてくわしく触れましたので、以下に他の項目の幾つかを記します。

- (2) 1 国際エネルギー機関 I E A の 2015 年度報告書

I E A は2015年現在の世界中の油田を調べ上げ、現在採掘されている油田

は25年後の2040年にはピークを過ぎて枯渇が進み、石油生産量が現在の3分の1になるとのデータを出しています。サウジアラビアの副皇太子がソフトバンクと組んで大きなファンドに出資するというのも石油後を睨んでの表れの一つです。勿論新しい油田、L N G の開発や、オイルサンド等の新規化石資源の実用化も試みられるでしょうが、数十年後のエネルギー事情は、人口70億人が100億人になることもあり、相当厳しくなる可能性があると考えておかねばならないというのがこの報告書の警告です。太陽光発電等の再生可能エネルギーについては、可能な限り活用すべきですが、その不安定性もあって限度を越さぬようにせねばなりません。(以下の(3)項参照) 要はエネルギー源は、ベースロードとしての原発を加えて分散すること、特に化石資源のない日本は発電用原子力の技術の子々孫々の為にも絶やさぬことが肝要と考えています。

- (2) 2 原発廃止を宣言したドイツと日本の行き方

「再生可能エネルギーの検証…ドイツの行き詰まりが示唆するもの」(小野章昌著) というレポートがあります。それ

によれば2013年ドイツは再生エネルギー全体で国内発電量の25・4%を発電するまでになっています。再生エネルギーの中核をなす風力、太陽光、バイオを見ると、

	風力	太陽光	バイオ
発電量	8・9%	5・0%	8・0%
発電設備容量	18・5%	19・2%	4・3%
年間稼働率	17・5%	9・5%	67・6%

右記稼働率は年間の平均であり、ピーク需要時に期待できるものではない。安定電源として期待できるのは、E U の場合風力でその5〜10%、太陽光で0〜5%とされています。従ってピーク時対策として、化石燃料による稼働率が低くなるバックアップ電源の設置、維持管理が必要となり、これにコストが掛かりドイツでは電力代の高騰に悩まされています。2014年のドイツの3人家族の標準世帯で電力代が年間約14万円になっています。且つバックアップ電源には排出ガスが一番汚い褐炭が使われています。(『ドイツリスク』三好範英著)

欧州は電力を融通しあう電力網が発達しており、ドイツは2022年までに原発を廃止すると宣言をしています。フ

ランス、チェコ等から原発で発電した電力を輸入しています。日本も昨今の北方領土を絡めた日ロ経済協力交渉の中でロシアから北海道に電力を送る「エネルギーブリッジ」構想がありますが、鉄道・自動車用のトンネルを間宮海峡、宗谷海峡の間に掘り、欧州と日本を地続きにする構想等と並んで優先事業に入っておらず急な話ではありません。

日本の太陽光発電は多少の混乱はありましたが、前記のドイツの壮大な実験からも学び、15年後の2030年の電源構成として再生エネルギーは抑え気味に22〜24%、安定したベースロード電源として原発は20〜22%を掲げています。

(2) 3 地球温暖化と原子力発電

炭酸ガスの閉じ込め効果による地球温暖化について、原発は同ガスを出さないからニュートラル（温暖化に無罪）とされてきました。米国シエラレオネ山中の10数本の松の木を切り倒して年輪の幅を測定し、産業革命以後人間が排出する炭酸ガスの増加と共に気温が上昇しているとの説、スティック状のグラフは一世を風靡しました。（当時の世界共通の中学2年生の理科の問題にも出題されました）その後学者の間からいろいろと異論が出

て来て、北極海の氷が溶けたのは、炭酸ガスが増加した為ではなく、海流が変わり、4℃高い太平洋の海水が北極海に流れ込んだ為であるとか、南極大陸の氷が溶けて氷床が崩れたのは炭酸ガス増大の所為だと騒がれましたが、調べた所西半分は氷が解けているけれども、東半分は氷が厚くなっていることが判って来た等々。国連に集った1000人の学者の団体IPCCはその第5回報告書から地球温暖化は、炭酸ガスの増大の所為とはいわず、人間の活動によりと表現を変えております。或る学者によれば地球気温の変動は、1に地球に飛び込んでくる宇宙線量の変動（雲のでき具合が違ふ）2に太陽の黒点の周期的変化……以下5番目に炭酸ガスの影響によるとの説があります。温暖化が人間の活動によるとすれば原発で100万kWの発電をすれば、200万kW分の熱で海水を温めているわけで、（熱効率30%）原発も無罪ではありません。それでも京都議定書に続くパリ条約（2016年11月4日発効）で各国が競っているのはヴェネチア、フロリダ等で高潮時に広場道路等の冠水が目立ってきており、例えば温暖化原因の5番目といっても人間がコントロールできるのは炭酸ガス排出量しかありませんから、また海

面上平均数メートルの標高しかない小さい島嶼国にとっては死活問題であり、我こそはそれらの国の味方であるという示威でもあります。この問題は環境的観点の話であると同時に、政治的観点の要素もありそうです。トランプ大統領はこれから科学的情報を入手しているのか、環境問題に重点を置いていないようです。

(2) 4 『原発のコスト』（大島堅一著）と11月放映のNHKスペシャル

原発のコストという経済的観点から論じたものです。この本は2011年12月に初版されたものであり、事故後水力、火力、地熱、太陽光、風力等と比較して原子力の発電コストが安価であるとの論議が経済産業省、電力会社等から行われたのに対して、直接発電コストだけでなく技術開発コスト、立地対策コスト（迷惑施設に対する電源三法による地元への交付金）があるではないか、或は事故コストをどう考えるか、使用済み核燃料の処理費はどうか等々原子力は決して安くはないということを論じた本です。これらのコストは、適用の仕方によっては、軽水炉からトリウム熔融塩炉に代わっても、発生する可能性は残ります。

2016年11月6日NHKスペシャル

「廃炉への道 膨らむコスト 誰がどう負担していくか」が放映されました。この番組で取り上げられたコストは、賠償費用、除染費用、廃炉費用でした。廃炉費用の高騰を生んだのはメルトダウンであり、賠償費用、除染費用の増大は、汚染地域の拡大をもたらしした水素爆発でした。この番組で放映された11兆円から22兆円へとふくらみ続けるコストは、軽水炉の固体燃料の場合であって、トリウム溶融塩炉の場合発生しないコストです。但しトリウム炉は原理的にこれらの構造的要因はありませんが、例えば国策として研究組合方式等でトリウム炉を採り上げるとした場合、その実証炉（出力20万kW）を約10年、2200億円を掛けて開発、建設する過程で、或はその前の詳細前段階検討の時に、他の要因が無いかどうか、衆知を集めて徹底的に検討しておく必要があることはいまでもありません。それが原子炉だと思っています。

(4) 時代の要請の変遷

原発に対する時代の要請はどう変わって来たかについて記します。原子力の平和利用が考えられ始めてから60有余年になりますが、日本への原発1号機導入は、当時の正力松太郎の主導で英国のコール

ダーホール改良型28万kWでした。これがなかなか所定の出力が出ず且つコストが高い等々の不満がありました。一方米国では2つの民間向け原発、1つは潜水艦搭載用に開発された原子炉を民間用に転用した軽水炉型、もう1つはトリウム溶融塩炉であり、両者が比較され軽水炉に軍配が上がりました。勝敗を分けたのは、当時の東西冷戦の核兵器競争の中で、原爆の材料となるプルトニウムを生み出す軽水炉と、プルトニウムを生成しにくいトリウム炉との差でした。時代は変わり、発電はしたいが原爆にはつなげたくない現在ではトリウム炉は時代の要請に合っています。コールダーホール型に不満を感じていた電力会社は軽水炉にわっと飛びつき、福島事故が起こる前までに、日本の実用炉（商用炉）54基、米国の100基は全て軽水炉型で建設されました。世界的に見ても約80%が軽水炉となっています。米国がトリウム炉を放棄して軽水炉全盛となった時代もトリウム炉の固有の安全性を評価して、孤軍奮闘してその技術を改良して来たのが日本人古川和男博士であり、「原発安全革命」です。古川博士が初代理事長を務めたNPO法人「トリウム溶融塩国際フォーラム」は博士亡き後、その流れを汲む人たちに引

き継がれて活動中です。巷間いわれるガンマー線の問題は、循環系を炉内に収めることにより、メンテ等の宿題は残しましたが、基本的に解決されています。

4. 高速増殖炉「もんじゅ」と燃料サイクル、及び「高速炉」

I. 週刊文春の池上彰氏の一文「行き詰った核燃料サイクル」

2016年9月15日号「週刊文春」に右記標題の一文が掲載されました。高速増殖炉「もんじゅ」は核分裂で熱を生じ電力を生むと同時に、次の発電用の燃料を増殖することから、初の原子の火が灯った大阪万博の頃、この増殖構想を以て、「夢のエネルギー」、これで日本は千年の間エネルギーは大丈夫だ」といわれました。しかし現実はどううまく行かず1995年に運転を開始してからトラブル続きで、22年間で稼働わずかに250日という状況です。池上氏は「既に1兆円を注ぎ込みましたが、運転再開の目途は立っておらず、これから運転再開にこぎつけたとしても、新たに4000億円程度かかる見込み、廃炉にすれば3000億円掛かるという試算があり、どうしようかと躊躇している間に年間200億円ずつ

かかり続ける構造である」また「この問題は日本に溜まり続けるプルトニウム（原爆の材料ともなりうる）の処理の問題も含めて「トイレ無きマンション」と批判しています。このご意見は、恐らく、これまで一般に知られている情報のみを基にすれば、良識ある方々の平均的なご意見であろうと思います。他の代替手段等の情報を開示する必要があると思います。

II. 「もんじゅ廃炉問題」の急浮上

前項の池上彰氏の意見、或はもう1つ2015年11月原子力規制委員会は機器の安全管理の不備が相次ぐ「もんじゅ」について、それを所管する文科相に対してその運営体制を見直すよう勧告を出していました。が、文科省の設置した有識者会議は「もんじゅ」存続の結論を先送りし、通り一遍の回答しか出しておりませんでした。世論に核サイクルに対する不透明感が漲り出した9月に入って、大新聞が一斉に「政府はもんじゅ廃炉を含め抜本的な見直しを行うことを決定し、高速炉開発会議を設置して検討を進める」を報道し始めました。曰く「もんじゅは定期点検で定められている部品の点検を1万点もやっていない等々」

5月の青森見学会以後、私の手元に集った情報によれば、1万点の部品未チェックの件は「もんじゅ」の新たな点検基準が定められたときに時間が無く、商用炉の基準を研究炉の「もんじゅ」にそのまま持ってきた為、実情に合っていないかったという状況があったようです。しかし2010年5月に14年5か月振りに、運転再開した時に、その8月燃料交換装置の原子炉内への落下事故はお粗末でした。炉の外からの操作で核燃料を着脱するのですが、クラッチの状態が不明のまま引き揚げた為に生じたものであり、幸い放射能が極めて低い最初の段階だったので蓋を開けて復旧できたものの運転が進んだ後では強い放射能の為拾い上げられず、即廃炉となっていたであろうと思われるます。開発を長く続けて来た私の目から見ても滅多にないお粗末なトラブルです。福島事故が起きた日本の厳しい基準は国民の要請です。22年間で稼働が僅か250日という状況から生まれた「もんじゅ」を扱う方々の士気はどうなっているか、「もんじゅ」を続ける場合の追加費用もさることながら（5月の青森見学会の際に併せてもんじゅ担当の方からお聞きしたように）全体主義国家ロシアならばナトリウム漏れ、火災が許されるのに、民

主主義国家日本では直ぐ新聞に騒がれるといった気持ち、甘えを頭の片隅に持ちながら研究炉として生ずるであろう今後の新たな問題に果たして対応できるのかという疑念が生じたことが「もんじゅ廃炉の方向」のキーポイントになったのではないかと考えています。

III. 「未来エネルギーシンポジウム」から

新聞各紙に「もんじゅ廃炉の方向、その代替手段としての「高速炉開発会議設置」が大きな見出しで載った後、2016年10月28日、東京都市大／早大による共催の表題のシンポジウムに参加いたしました。同シンポジウム中の講師、経産省の原子力国際協力推進班長の講演はシンポジウムに行われた第2回高速炉開発会議の概要の説明となりました。講演終了後、退出する講師を追って隣室で私が講師の方にした質問は「先刻のご講演で、高速炉により廃棄物中のプルトニウムの燃料化、仏ASTRID等世界の動きに目を光らせていたの話がございましたが、例えばトリウム溶融塩炉でもプルトニウムを燃料化することができそうですが、そういう事も開発会議で議論されるのでしょうか」です。

講師の方はトリウム炉の件をご存じの

ようでしたが、新しい炉は採用の可否等については時間を掛けるというのが我々の共通の認識ですとのこと。もんじゅ廃炉によって寂れる方向にある地元自治体対策、政治的な面を優先し、高速炉に焦点を絞って年内に結着させたいとの感が窺われました。

5. 「想定外」と「10万年」の問題

機械・電気等では、地震、大雨等の自然災害は一般に考慮に入らず、一方建築・土木等では、例えば建築の場合は建築基準法によってどの程度の地震に耐えねばならぬかが決まっており、河川の場合増水はどの程度の水面の上昇を考慮して堤防、橋などの設計をするかが決められています。私の専門である回転機械の場合機械各部の強度は地震による力より何ケタも大きい回転による力で設計されており、建築の場合自然の力の影響が極めて大きいからです。従って機械が破損すれば、言い訳無用直ちに非とされ、一方建築・土木では想定値以上の地震が来て破壊しても「想定外」として免責となります。100年に1度と予想される災害に備えての強度を40年程度の寿命のものに全て適用して規制すれば、膨大な無駄を

生ずるからです。しかし東日本大震災の場合、茨城県ひたなか市の工場で、回転機械とは別種の機械が破損した例もありますから、一応地震等の検討は必要です。では原発の場合どの程度の自然災害に対して考慮しておくべきか、詳細は省きますが、私の心配は火山活動であり、約9万年前に発生したといわれる阿蘇山のカルデラ噴火級の火山活動です。この阿蘇の噴火が起った時外輪山の内側（内径約20km）の地下に溜まったマグマは、各外輪山が順に噴火することによって、膨大な火砕流を噴出しました。その量は近年小笠原諸島の近くで起きた西ノ島の例をケタはずれに大きくしたもので火砕流は600km³、1990年代の雲仙普賢岳の火砕流の3000倍であり、山口県の秋吉台にまで火砕流が流れた痕跡があるとのこと。600km³の量を円盤状で単純計算すれば、阿蘇を中心に九州の北側3分の2を含み山口県、四国の佐田岬等西側に至る直径400kmの円で平均19m厚さの火砕流の量となります。これでは放射能拡散の問題どころでは済みません。但し9万年前という数字がどういう数字かというと、約20万年前に東アフリカで生まれた現生人類ホモサピエンスが世界中に散って日本列島に到達したのが3万

8000年前であり、9万年前といえば、原人（北京原人、ジャワ原人）から旧人（欧州、中東でいえばネアンデルタール人）の時代です（『日本人はどこからきたのか』海部陽介著）。産業革命が起って（ジェームス・ワットによる蒸気機関の発明が1776年）約2百数十年で現在があり、技術の進歩は更に加速しています。「サピエンス全史」の著者イスラエルの歴史学者ユヴァル・ノア・ハラリは1000年後にサピエンスがまだ生きているかどうかすら怪しいといっており、数百年先を考えるくらいで良いのではないかと思います。先般新聞紙上に、放射性廃棄物を地中深く埋め、その管理責任を400年間電力会社になんかせ、その10万年は政府が責任を持つとの記事が出ておりましたが、それと同類の話です。因みに、10万年という半減期を持つ放射性廃棄物を各国はどう処置しようとしているか、幾つかの例を示します。

- フランスの場合…一つのやり方を決め打ちすることなく、複数の選択肢（深地層処分、核変換による半減期減少、地上ないし浅地層での長期貯蔵等々）の組合せ、或はその可能性を検討しつつ進める。
- スウェーデンの場合…放射性廃棄物のとりあえず5%から10%程度を地層処分

とし、現世代の責任をその管理に限定する。残りの90%から95%の処分は、地層処分以外の選択肢も含め将来世代に託す。・カナダの場合、30年をかけた地上で集中貯蔵する準備をすすめ、次の30年をかけた地層で集中貯蔵し地層処分技術の実証を行う。60年後から300年後までをかけた深地層処分し、モニタリングを続ける。〔構造災〕松本三和夫著より〕

6. 原発について、今後日本の採るべき政策は何か

2014年のエネルギー基本計画の中で、2030年の電源構成として、再生エネルギーを22%と24%とし、原子力を20%と分散させたことは正しいと思っています。

また昨年12月の政府の「高速炉開発」の決定は、もんじゅ廃炉の後始末としてプルトニウムの利用と廃棄物半減期の短縮を目指したものです。トリウム溶融塩炉は発電用として固有の安全性を持つのみならず、高速炉が目指す目的をカバーすることができるので、開発を進めておけば、余剰プルトニウムの処理など大きな問題の解決に補完的な役割を果たすことができます。

世界では今、液体燃料に対する関心が高まっており、トリウム溶融塩炉についても研究が進められております。日本には古川博士からの流れがありますので、トリウム溶融塩炉についての技術、研究成果があります。アメリカが諦めた（最近ベンチャービジネスが研究開発を再開）トリウム溶融塩炉の研究を日本が育ててきたのです。古川博士の流れを汲んだ組織「トリウム溶融塩国際フォーラム」が世界でも一番詳しいという状況です。国際的に液体燃料への流れが高まっている中で、実際にIAEAはトリウム溶融塩炉の安全指針づくりをトリウム溶融塩国際フォーラムに依頼してきています。トリウム溶融塩炉については日本が一番進んでいるのです。世界から見たら宝物のような技術や研究成果を持っていることを、PR不足もあり、日本人が知らないのです。ぜひこの事実を多くの人に知っていただきたいと思っています。

一つのキーポイントとなるのは、今年の7月頃に発表されるといわれるエネルギー基本計画の改定。ここに「トリウム溶融塩炉」に関する文言を入れていただきたいと思っています。費用が掛かる20万kW級の建設云々の前に、フランスがASTRIDの建設決定前に、必要な予

備開発、実験を行う如く、トリウム溶融塩炉に必要な予備開発、実験を行う予算を付けていただきたいと考えております。世界では安全な原発が求められています。当然、日本も同様です。エネルギーを化石燃料に頼る時代はいつか限界が来ます。その時までに新たな次世代の原子力発電の開発を急がなければなりません。その柱を担うのが「トリウム溶融塩炉」だと思います。数十後のエネルギーを担う国策、国益として、是非国が主導して、進めていただきたいと考えております。

（2017年4月13日・公開フォーラム）

講師略歴（こんどう ひでき）

1937年東京都生まれ。

1961年東京大学工学部機械工学科卒業。

株式会社・荏原製作所入社。

2001年有限会社・近藤技術事務所設立、代表取締役役に就任、現在に至る。現在、日本機械学会、日本原子力学会、トリウム溶融塩国際フォーラム、核・エネルギー問題情報センター、合唱団ONKANなどに所属。

福島原発、母性文化と平和について

元駐スイス大使 村田光平



はじめに

最近の世相からは哲学が究明する歴史の法則を意味する「天地の摂理」が実感されます。不道德の永続は許されないのです。想起されるのは老子の「天網恢恢疎にして漏らさず」という名言で、現に悪事が次から次に露見しております。日本が直面する緊急課題は、地震学者が警告する福島第一原発2号機の建屋が震度7クラスの地震が発生すれば崩壊し、その結果放射能が拡散し東京も住めなくなるという2号機危機への対応です。そのためにも早く東京五輪を返上し福島事故収束に向けて全力投球することが求められます。

1. 父性文化と母性文化

次に掲載しました「父性文化と母性文化の比較表」の説明をさせていただきます。(次頁参照)

父性文化は「競争、対立、力」に価値を置くのに対し、母性文化は「和、協力、弱者に対する思いやり」を重視するのです。今日の世界においては、富めるものと貧しいものとの格差が益々拡大しつつあり、父性文化が支配的です。2つの文化の間に均衡と融合を図る必要性が益々認識されるに至っております。イスラム社会に於いても女性の地位向上の動きがみられます。父性文化は破局を招くことを歴史は示しております。

2008年8月20日、北京オリンピックの開幕式に於いて、2008名が繰り

出す情景の一つに「和」の文字が描かれたことに深い感銘を覚えました。「母性文化」はアジアにおいて広く共有されるものであり、日本で最も守られてきたことが想起されたからです。本来日本は和と連帯を特徴とする母性文化を有しております。明治維新後、軍国主義という形で競争と対立を特徴とする父性文化が導入されました。歴史は父性文化が最終的には破局に通ずるものであることを示しております。

福島事故は終戦後導入された経済至上主義という別の形態の父性文化が招いたものです。父性文化は福島という破局を生んだのです。和の母性文化は力の父性文化の治療薬です。母性文化そのものでなくとも母性的思考は世界平和の維持に不可欠です。

ここで女性と男性の特徴について一言

父性文化と母性文化の特徴の比較

現実求められるのは、両文化のバランスであり、望ましい「度合い」だと思われます。

母性文化の潮流は、究極の破局に向かう現在の「力の文明」を母性文化に立脚した「和の文明」に転換するために不可欠なものであり、歴史的な意義がみとめられます。

	父性文化	母性文化
目標との関係	進歩	進化
	直進	循環
他者との関係	自己中心	連帯
	競争	調和
	対立	協調
	弱者切捨て	弱者への配慮
	排他性	開放性
	厳格	寛容
自己実現との関係	ヒエラルキー	対等
	知性重視	感性とのバランス
	強欲	少欲知足
	権力	哲学
目的達成手段	実力行使	対話
	トップダウン	ボトムアップ
	指揮統制	自発性
環境との関係	自然征服	共生〈トモイキ〉
頭脳との関係	左脳	右脳
その他	絶対主義	相対主義
	神	生命
	保守主義	革新主義
	原子力エネルギー	自然エネルギー
	独裁	民主主義

すれば、女性については感性を、男性については知能を挙げることができます。心すべきことは感性の制御のない知能は利己主義に陥り易いということです。これが「エリートの挫折」の背景だと思われます。

〈目標との関係〉では父性文化の進歩に対し母性文化は進化、弓矢のような直進に対し螺旋形の循環です。

〈他者との関係〉では自己中心に対して連帯、競争に対して調和、対立に対して協調、弱者切捨てに対して弱者への配慮、排他性に対し開放性、厳格に対し寛容、ヒエラルキーに対し対等と対照振

は明確です。

〈自己実現との関係〉は重要です。知性重視に対して感性のバランスが重視されます。これに関してはチャップリンがその映画「独裁者」で示した次の見解から感性の重要性につき啓蒙されます。

「我々は考えすぎて、感じる必要があります。我々が必要としているのは機械よりも人間愛であり、利口さよりも思いやりと優しさである」

強欲に対しては少欲知足ですが、マハトマ・ガンジーは「地球は各人の生存のために必要とするものは満たし得るが、各人の貪欲は満たし得ない」と述べております。これはグローバリゼーションが逢着する諸問題の背景を説明するものです。「少欲知足」は、欲望を減らすことにより幸福を極大化することを可能にするもので、現在見られる消費の極大化の追求と対照的と言えます。

これは幸福＝富÷欲望であるとする釈迦牟尼の教えと軌を一にするものです。この数式では欲望は分母であり、富は分子です。

権力に対しては哲学ですが、世界が直面する危機を前にして、古代ギリシャのプラトンが「王さまは哲学者になるべきである。さもないければ人類の不幸は無く

ならない」と述べていることが想起されます。今日、哲学の欠如により世界は理想を失い、民主主義の究極の目標たるべき「最大多数の最大幸福」は忘れられております。

〈目的達成手段〉については、実力行使に対して対話、これは支配に対して説得とも言えます。トップダウンに対してボトムアップ、指揮統制に対して自発性です。

〈環境との関係〉については聖書にも見られる自然征服に対して共生（トモイキ）です。

〈頭脳との関係〉では左脳に対して右脳です。右脳は感性を司るものであり、人類の叡智を収めているところとも言われ重視されます。ビデオゲーム、スマホなどが重要な右脳の前頭葉に与える影響は看過できないと思われます。

右脳の発達を促し、感性を養うには、可愛い子には旅をさせる、若いときは苦勞を買ってでも経験させるなど日本で伝統的に言われてきたことが効果的と思われます。挫折が人生の貴重な経験であることに通ずるものです。

〈その他〉として、絶対主義に対して相対主義、至高の価値としての神に対して生命、保守主義に対して革新主義、原

子力エネルギーに対して自然エネルギー、独裁に対して民主主義です。

2. 福島事故の教訓

福島原発事故は、そのもたらす惨禍は人間社会がとうてい受け入れがたいものであることが示されました。このような事故を生む科学技術は、その可能性がいかに少ないかにつきいかなる数値が援用されようとも完全にゼロでなければお払い箱にするべきである（Forget it!）とハンス・ペーター・デュール博士（元マックス・プランク原子力研究所長）は主張しております。エルンスト・フォン・ヴァイゼッカー教授（同名のドイツ大統領の甥）からも全く同感であるとの連絡をいただいております。この「ゼロ原則」こそ福島事故からまず学ぶべき教訓だと信じます。また、これに劣らず重要な教訓は経済重視から生命重視への転換です。上述の通り福島事故は経済至上主義という父性文化がもたらした破局です。経済重視から生命重視への転換には女性が主導的役割を果たすことが期待され、かつ予見されます。

これらの教訓を踏まえれば、エネルギー問題は原発から自然エネルギーへの転換

が取るべき選択であることは論を待ちません。「原子力ムラ」が未だにその前に立ちはだかっているのです。そしてまるで福島事故がなかったかのごとく電通が原発促進の広告を再開し、再稼働が住民の避難対策が不備のまま認められるなど不道徳が罷り通っております。国際社会は東京五輪が福島隠しに利用されていることを見抜いております。事故処理に全力投球していないことの傍証とみなしております（汚染水対策の国家プロジェクトは凍土壁建設の345億円のみであり、東京五輪には2兆円規模を見込む）。

その返上を求める声は内外で高まりつつあります。

福島第一原発の2号機問題は福島県庁も危機感をもって国に対応を真剣に申し出ております。主管課長からは「竹本修三先生（京大名誉教授・大飯原発京都訴訟団長）の報告文を読みました。先生の論点（即ち燃料デブリの全容が把握できていない。M7クラスの地震動による影響が懸念されること、炉内構造物が長期に補修されることなく放置されることによるリスクが心配されること）は、どれも廃炉問題の本質を射貫くものと思います。（中略）昨年、11月22日に茨城県沖で大きな地震があったので、なおさ

らです」との連絡を最近受けております。

震度7の地震が発生すれば2号機の建屋は崩落し、これに伴う膨大な放射能の拡散がもたらさうる惨禍は容易に想像できます。何故、メディアも国民もこれが日本にとり緊急の最優先課題であることを認めようとしないのでしょか。

東京五輪は招致に際しての公約に全面的に違反し、オリンピック国際委員会(IOC)は誰も信じない、*“under control”*の再確認を求める各方面からの要請に未だ応じようとしておりません。放射能の拡散が続く福島での野球、サッカーの開催は著名なRobert Hunziker米記者は4月14日、「史上最悪のメルトダウンを起こし、100% out of controlの危険きわまりない福島での五輪競技の開催」を決めた責任を厳しく問いつつ、福島での継続するメルトダウンから関心をそらすのが東京五輪の狙いであると断じております。

東京五輪担当のコーツIOC副委員長の問題発言による更迭が伝えられました。始まっているIOC批判の声が届き出しているのかもしれない。去る5月7日、京都で原発に批判的な京都大学関係者との小人数の勉強会に出席しましたが、東京五輪返上に対する強い賛同の意見が一

同から表明されました。

3. 日本の世界への貢献

未来の世代に属する天然資源を乱用して枯渇させ、永久に有害な廃棄物と膨大な負債を後世に残すことは、倫理の根本に反します。自然と世界の資源はもたらす結果についてはお構いなしに開発されているのです。

持続可能社会の重要性の認識の深まりにはこうした背景があり、近年、「成長なき時代」の待望論が散見されるに至っております。江戸時代中期以降、人口3000万人、米の生産高3000万石で推移するという持続可能社会を実現した江戸文化も再評価されるに至っております。(歴史・人口学者エマニュエル・トッドの「明治150年江戸に学べ」読売2017・1・12)

現在人類が直面する危機は文明の危機です。2000年発行の拙著『新しい文明の提唱 未来の世代へ捧げる』で「倫理と連帯に立脚し、環境と未来の世代の利益を尊重する新しい文明」の創設に取り組むべきことを訴えました。これが母性文明の定義です。現在の文明は、「父性文化に立脚する力の父性文明」といえ

るものですが、これを命に至上の価値を与える「母性文化に立脚した和の母性文明」に転換する必要があります。

この趣旨に賛同し、新たな組織を起ち上げ、女性の社会進出を奨励する動きが内外で始まっております。3年前にはノーベル平和賞に3度ノミネートされている著名な平和活動家、Scilla Elworthy博士は“Rising Women, Rising World”を発足させております。日本では五井平和財団の西園寺昌美会長が昨年「ソウル・オブ・ウイメン」(The Soul of Women)を設立しております。2年前には世界的ヴァイオリニストの黒沼ユリ子氏が女性の活躍や地域活性化を目指して「御宿ネットワーク」を立ち上げております。5月12日には国連大学で、五井平和財団主催の調和した精神文明の実現を目指す「富士宣言」をテーマとするシンポジウムが数十名の著名な平和活動家の参加を得て開催されます。私も発言が予定されております。

このように、日本の世界への貢献として母性文化と江戸文化をあげることができます。今年の年賀状でもこの旨を記しました。

4. 国連倫理サミットの提唱

浸透した経済至上主義は現代の倫理の喪失をもたらし、その結果、現代は利己主義によって未来の世代を犠牲にし、天然資源を濫用して繁栄を築いています。この倫理の欠如は全世界を覆っており、責任感及び正義感の欠如と相俟って人類と地球の将来を憂慮させるに至っております。この倫理観、責任感及び正義感の「三カン欠如」は日本病、そして世界病を生んでいるのです。

人類が直面する危機の真因は、世界中にあまねく広がった倫理の欠如です。最強の権力の最大の敵は倫理道徳であることを悠久の歴史が立証していることをあらためて想起する必要があります。

日本は民事、軍事を問わない完全な核廃絶の実現を訴える歴史的使命を有するに至りました。核兵器のない世界を掲げるオバマ前米大統領のビジョンを軍事、民事を問わない真の核廃絶に高める必要があるのです。同前大統領は母性文化の国際的潮流を生むという歴史的役割を果たしたと高く評価しております。ケネディ前駐日米大使の前任のルース大使から在任中に3通の書簡をいただきましたが、

私の活動がオバマ前大統領の目標に向かって協力することの重要性を想起させるものとして感謝するという趣旨のものでした。2011年1月25日付の同大使の書簡を掲載いたします。

「民事、軍事を問わない核廃絶実現には2つの前提条件があります。地球倫理の確立と父性文明から母性文明への転換です。その出発点となりうるのは国連倫理サミットであるとの確信から2008年より各方面にその開催を訴えはじめました。3・11のフクシマ事故後、常任理事を務めていた地球システム・倫理学会を通ずるユネスコクラブ・協会世界連盟(WFUCA)に対する働きかけが功を奏し、2013年同連盟は3・11を地球倫理国際日とすることを決定するに至りました。

日本のマスコミは残念ながらこの重要な事実を報道しませんでした。国連倫理サミットの開催については、潘基文前国連事務総長は2013年3月2日付の私宛書簡で加盟国が国連総会に上程するならば喜んで同サミットの開催を支持するとの立場が述べられております」

5. 国際社会の動き

日本は海外の動きに鈍感といえます。

福島事故が収束を見ず、放射能汚染が大気に、海に、そして地下に拡散を続け、日本は地球環境加害国と見られております。日本は福島事故で原発ルネッサンスに水をかけ、東芝の経営危機で原子力産業の将来に暗雲を投げかけ、意図せずして脱原発に貢献させられております。世界に国家、組織、個人、地球環境など全方位に及ぶ原子力の破壊力を見せつけております。天地の摂理を感じます。

私の活動に対する国際的支援も強まりつつあります。

国際NGO「自然解決事業団」(Natural Solutions Foundation)は、福島第一原発事故以降の私が発出した全ての英文メッセージを伝える『Draft "Crisis of Civilization" eBook』(THE CRISIS OF CIVILIZATION)をまとめ、リンク先に掲出しました。(2016年12月10日)

3月25日、中国の若者に人気のあるサイト「April Media」の記者のインタビューを受けました。私から緊急課題として最近、地球物理学者で地震学の権威の竹本修三京都大学名誉教授が福島第一原発の2号機の建屋が、もし震度7級の地震が発生すれば崩壊し、これにより拡散され

る大量の放射能の拡散により東京も住めなくなるとの警告を発している旨説明いたしました。同記者はこれに深い関心を示し、翌々日急遽京都に赴き、竹本名誉教授のインタビューを行いました。April Media はドキュメンタリーを作成中とのことですが、中国の関心の程が窺われます。中国が原発に対する警戒を一段と強めつつあることが看取された次第です。

竹本修三京都大学名誉教授はこの程関係方面の知見も取り入れた所見をフェイスブックに発表しております。各方面の有力な専門家の意見も取り入れた労作です。中途半端な形で保持されている核燃料デブリが格納容器の底に溜まった水中に急速に落下したらどうなるか早急に検討を要すると訴えております。

東京五輪返上の決定がもたらす衝撃は計り難いものがあります。日本の名誉のため、廃炉、2号機問題、汚染水問題等々福島島の危機的状況を世界に知らせることが切望されます。いわずもがなですが、現実はいかに目をそらさせても、いかに強く否定してもこれを隠しおせることは不可能です。政府関係者に対し危機管理の段階を迎えていることを言い続けている所以です。

核廃絶に向けて重要な役割を果たして

いる核戦争防止国際医師会議（1985年ノーベル平和賞受賞）の Dr. Andreas Zideker（IPPNW スイス支部共同創設者）から「核時代の人権、未来の世代及び犯罪」をテーマとするシンポジウム（バーゼルにて9月14日〜17日開催）の案内が寄せられました。同シンポジウムの趣旨説明の骨子は次の通りです。

「この会議は未来の世代の認知と法的保護への道を開く法的措置を検討する。核保有5か国の政策は核兵器の偶発的、意図的使用あるいはテロ目的の使用の危険を孕むものです。原子力産業による人を欺く宣伝は核兵器保有と同じく世代を超えた犯罪である。人権は現在を生きる人類のみならず、我々のあとに未来の世代の権利でもある」

この国際会議は原子力独裁にたいする有効な挑戦としての画期的意義が認められます。最も恐ろしく有害な物質である放射能を作ること自体を犯罪とする動きが漸く国際的に始まりつつある感があります。また、国内的には放射能汚染を公害とする立法化の動きも伝えられております。

このように「世界の命運を左右する電力会社」対策が台頭し出ております。最近閣議了解されたヒトラーの「わが

闘争」および「教育勅語」の教材採用は海外でも波紋を巻き起こしております。4月18日、中国外務省はファシズム及び軍国主義は根絶されねばならず、日本は若者に正しい歴史教育を行うべきであるとの趣旨の声明を発表しました。国際的に著名な Ernst von Weizsäcker 教授より八木毅駐独大使宛に抗議の書簡が発出されました。同書簡はこの度の決定により、平和主義に立脚する日本国憲法は冒されることとなるとして、八木大使にこの決定が取り消されるよう全力を尽くすよう要請しております。その後、同教授より、八木大使から “Mein Kampf” の教材使用はナチ批判と戦争の悲劇の防止という目的に厳密に限定されているとの文科省の声明を伝える書簡を受領した旨のメッセージが寄せられました。同声明は日本では発表されていないのは問題です。

今後特に懸念されるのはイスラエル他ユダヤ人からの反発です。トランプ大統領はエルサレムへの米大使館の移転に言及するなど親ユダヤ的立場を覗かせております。娘婿のクシュナー上級顧問はユダヤ教のモダンオーソドックス（近代的正統派）の家で育てられ、イヴァンカ夫人はユダヤ教に改宗しております。



6. 天地の摂理

ここで冒頭言及した天地の摂理について付言いたします。これは天の摂理（providence）に代わる私の造語です。哲学により究明される歴史の法則を意味します。多くの例示が可能です。「盛者必衰の理」、

「絶対的権力は絶対に腐敗する」、「いつまでもすべての人をだますことは不可能である」、「全ての独裁は終焉せしめられる」、「不道德の永続は許されない」、「善き思い天が助ける」などです。天地の摂理は多くの文明の興亡に立ち会い、時の試練に耐えております。

最近の世相は老子の「天網恢恢疎にして漏らさず」（天道は厳正で、悪事を働いた者には必ずその報いがある）という名言を想起させます。これも天地の摂理に通ずるものがあります。

核エネルギーなしの長期にわたる人類と地球の安全のために、我々はライフスタイルに関して短期間の犠牲を払う覚悟が必要です。自然・再生可能エネルギーが倫理と連帯に立脚し、環境と未来の世代の利益を尊重する母性文明の基盤となり得ます。

地球倫理、母性文明及び真の核廃絶という三位一体の目標は日本の歴史的使命です。困難に満ちた厳しい現実にかんがみれば樂觀できません。しかしながら上述した天地の摂理こそ、人類と地球の将来に我々が希望を抱くことを可能にしているのです。

（2017年5月11日・公開フォーラム）

講師略歴（むらた みつへい）

1938年生まれ。

元駐スイス大使。1961年東京大学法学部卒業後外務省に入省。以後、中近東第一課長、国連局審議官、宮内庁御用掛、公正取引委員会官房審議官、衆議院渉外部長、駐仏公使、駐セネガル大使などを歴任。1999年から2011年まで東海学園大学教授。2000年から2年間京セラ株式会社顧問、稲盛財団評議員。現在、日本ナショナルトラスト顧問、日本ビジネスインテリジェンス協会顧問。東海学園大学名誉教授、天津科技大学名誉教授。著書『新しい文明の提唱 未来の世代へ捧げる』（文芸社）、『原子力と日本病』（朝日新聞社）、『現代文明を問う』（中国語・日本語小冊子）、『歴史の危機の入り口に立つ日本』（共著 ごま書房）。

読んでみました

米濱泰英著（オール・ヒストリー企画）

『満鉄技術者たちの運命 国共内戦下の逃避行』

福島靖男（会員）

米濱氏（協力会員）が新しい著書を刊行しました。

大連には満鉄の付属機関、満鉄中央試験場（以下中試）があり、戦後大連はソ連の占領下に入り、中試もその管理下に入った。所員は全員拘束され一部の所員は従来の研究を続けたが、生活は苦しかったようだ。物語

は中試の技術者たちが遭遇した戦後の出来事の一つである。

中試は科学技術の基礎研究から工業化まで行う研究所で、約600名の所員を要する一大研究機関であった。中試の詳しい内容については、「善隣」誌の16年3月号に山口直樹氏の論文があるので参照されたい。



話はソ連占領下の大連の中試幹部に、中国共産党（以下、中共）から山東半島に建設予定の科学技術センター設立計画への参画要請から始まる。

この計画がもたらされるのは、終戦から4か月ほど経った1945年12月、中試燃料課の課長阿部良之助博士に中共山東政府から、日本人科学者・技術者の招聘要請であった。

は分裂しグループに分かれて山東半島を右往左往する逃避行が始まる。その後、多大な労苦をなめ、そして脱出者の多くが大連に戻る物語である。

阿部は研究室の幹部に相談したが、幹部たちの「吾々が中国の科学なり技術なりに貢献するということは、こんな時代なればこそ意義がある。吾々はおろ手をあげて賛成すべきである」との賛同を得たことから計画が始まる。阿部がこの計画に応じる賛同者を募ったところ、32名の技術者とその家族総勢127名が参加することになった。

一団は46年7月に密かに大連を脱出し山東半島に上陸するが、脱出者を待ち受けていたのは、激化していた国共内戦により、センター設立地が確定せず戦火に逃げ惑う毎日が続くことになる。そして、当初の目的が果たせないまま、不安定な情勢に翻弄される中、技術者たちの意見の相違が目立ち始め、集団



編・訳 上松玲子

技術職の人材不足

某有名な人材募集サイトの統計によると、2017年四川省成都市の建築作業員の平均月収は8300円で、中でも煉瓦積み工、職人、大工、塗装工など技術の優れた者は需要が高く月給が1万円を超えるという。今年46歳の周さんは塗装工で、今年の春節以降20か所以上の現場を駆け回り、休む暇もない。月収は多い時で3万円、最低でも8千元という。18年の経験を持つ彼は仕事には困らない。

一方で人材募集サイトにある事務系職員の月給は2000元から5000元が7割を占める。平均は3800円で、建築作業員の最低4000元、平均8000元に大きく水を開けられている。

塗装工でも普通の塗装工は日給300〜400元だが、石材調塗装の技術を持つ者は700〜800元にもなる。技術の高い職人はコストが高むばかりか人材の確保も難しい。大工の給与の伸び率は年、最高1万7000元というのに確保が難しいという。国家統計局成都調査隊が建築企業10社に対して行った調査によると今年第1四半期9社の人件費は前期に比べ上昇、主要企業も技術系人材の不足が人件費を押し上げているとの見解を示した。

調査によれば、技術系作業員の任務は煩雑かつ負担が重く、これが流動性を高め人材不足の一因となっているという。中小型企業での人材流失率は年間で4から10%。特に若い人は敬遠がちだ。就きたがらない。今後

90年代以降に生まれた者が労働人口の主流となるだけに人材不足の深刻化が懸念される。

インターネット活用や説明会開催で人材と企業を結ぶこと、1社ではコストや時間面で難しい人材育成に対する資金援助をする基金の設立を願う声がある。
『成都晩報』2017年5月23日

動物愛護も限界

1年前、60歳の趙さんと羅さんは家族に内緒で、それまでボランティアをしていた黄甲鎮文廟社區の野良犬収容場を引き継いだ。この施設を始めた飲食店の店主が店の倒産を機に事業をやめると言ったからだ。しかし、毎月3000〜4000元の退職手当しか収入のない2人の女性も蓄えも使い果たしてたちまち困窮。社会各界に支援を求めると30万円の援助が集まった。1年後の今、犬猫は当初の300匹から500匹に増えた。さらに周辺住民の苦情を受け、移転と施設の建設を余儀なくされ、20万円の負債を抱えること

になり、2人はまたもや苦境に。寄付された米も底が見え、スタッフの給与も支払えないという。

四川省啓明小動物保護センターの責任者喬偉氏は個人が野良犬野良猫をすべて受け入れて救済するという方式は限界がある、里親をさがすべきと指摘する。
『成都商法』2017年5月23日

天安門で38年

高源さんは17歳から38年間天安門広場で記念写真を撮り続けた。撮った写真は70万枚余り。最初に使ったカメラは白黒の海鷗120。それがカラーになり、ポラロイドになり、デジタルカメラの時代になった。服装も白黒、灰色、緑の正装から自由でカラフルになった。特に年配の女性の華やかになったことや若い娘の穴あきジーンズには驚かされた。仕上がった写真は長春で現像し1か月後に手書きの住所に郵送する時代から、90年代以降は2時間で出来上がるようになり、2005年以降は30分、1分で送る時代になった。

心残りは何千枚もの写真が引き取られていないことだ。「多くのの人にとって天安門に来るの一生に一度のこと。写真の意味は大きいはずだ」という気持ちで保管し続けている。

1年目の月給は70円で父親に届きそうだった。普通の人はカメラに触れられない時代で羨ましがられもし、2日出勤して2日休むという待遇も悪くなかった。90年代には数千円にもなった。公宮から半官半民になり、民営になり、株式会社化される中で、多くのカメラマンが辞めていき、今では彼1人。いい待遇だった。今は定年まで勤めるつもりだが、当初はこんなに長くやるとは思わなかった。カメラマンというより記録者だという気持ちでファインダーをのぞく。国旗掲揚台も武装警察の制服も、清掃車も変わったし、地下鉄や地下道なども新しくなった。変わらないものは、人々の天安門に対する気持ちだ。シャッターを押すときに彼らの表情はやはり特別なものだ。

お客の6割が年配の人だ。国旗掲揚を見て涙を流す人もいる。印象に残っている客は昨年小雨の中河南省から訪れた老兵。その日は彼の誕生日で70数歳にして初めて天安門に立ち乗り切符で来たという。撮影の際軍服を取り出し身にまとった。年代を感じさせるもので、感動した。もう1人は全財産を自転車に積んだ盲目のホームレスで、最初に現れたのは冬の日。支払いに使った一角のしわくちゃの札とコイン。撮影時、日時を書いた白い布を右胸に貼った。今年も来たが、お代はもらわなかった。それから16回来て、いつも同じ場所で撮影する老夫婦。結婚50年の記念に雲南から来た夫婦は手に旧式の結婚証明書を持って撮影した。お馴染みさんは、何十人もいて、最近SNSで友達になり連絡がとれる。いつも指名してくれる彼らのためには、定年になっても無料で撮るつもりだという。

でもらった動画を公開したりしている。去年9月に、河南省の農民がブログに連絡してきた。彼が18歳の時に父親と記念写真を撮った記憶があるが、写真は手にしてないと。何枚か心当たりを送ったら、そのうちの1枚が彼のものだった。1990年代の写真だった。

『新京報』2017年5月24日

意味のない投票活動

広東省徳美幼稚園で「最も可愛い子」SNS投票が行われた。父兄の1人の母親は決定までの1週間、人脈を駆使して頑張った。しかし、後になってわかったことだが、1位は第三者のアプリを使って3000円で票を買ったという。結局134人の子どもの親のほとんどが金銭をつぎこんでおり、その総額は1万5000円にも上ったという。

WeChat（微信）のモーメントは友人たちを結び付けるだけでなく、売名や金儲けの手段にもなっている。代理購入や客集め、賞賛集め、さらには票集め

の道具にもなっている。時にはわが子のため、時には友人に頼まれ、ダンスコンテスト、フォトコンテスト、絵画コンテストなどで特定の人に投票してくれるよう友達に知人に呼び掛ける。本来の投票の意味は失われ、票の多寡ですべてが決まるがゆえに、票のためにはお金や賞品が惜しみなくつぎ込まれる。頼まれた方も指一本の操作で義理がたつという理由だけで、本来の良し悪しに関係なく応じるが、やがて後味の悪さを味わうことになる。さらに驚くのはネット投票で票集めする有料アプリがあることだ。ネットで「微信投票」と検索すればさまざまなサイトが出てくる。

子どものために票を買う行為は結局のところ子どものためにならない。そんな投票結果に意味はないし、子どもに票は金で買うものだとか教え、努力することと否定することになる。何より不正をするような親の言うことを、子どもはきくだろうか。

『北方網』2017年5月24日

暑中お見舞い申し上げます

常務理事 岡部 滋	大井 恵美子	岩間 重雄	入江 俊輔	井上経営労働問題研究所 井上 充	最高顧問 石原 健一	青本 忠彦
神保 達	諮問会委員 新宅 久夫	行政書士柴田法務会計事務所 遺書相談専門 柴田 純一	特定非営利活動法人環境再生 理事長 坂本 新太郎	理事 古閑 哲	國光 史朗	理事 戌亥 芳秀
半田 敏久	顧問 橋本 秀樹	顧問 成田 正路	長野 宏太郎	寺西 修司	鈴木 昭治郎	杉山 静夫

国際交流・広報委員会 村田嘉明	理事 村瀬廣	顧問 古海建一	顧問 藤原作弥	常務理事・事務局長 藤沼弘一	常任監事 藤川琢馬	常務理事 日野正子
				国際善隣協会「二石会」 会長 遠藤文夫 幹事 橋本秀樹 幹事 三好正晴	奉天一中二十二回生 山本正和	代表理事 会長 矢野一彌



平成29年度 役員・顧問・諮問会委員名簿

会長	矢野一彌(留)
最高顧問	石原健一(再) 三原朝彦(留)
顧問(50音順)	國光史朗(再) 成田正路(再) 橋本秀樹(再) 藤原作弥(留) 古海建一(再) 八島継男(留) 武田勝年(新)
外部顧問	
学術顧問	矢吹 晋(新) 田畑光永(新) 高原明生(新) 松重充浩(新) 加藤聖文(新)
常務理事	岡部 滋(留) 藤沼弘一(留) 日野正子(再) 村瀬 廣(再)
理事(理事就任順)	
常任監事	佐野吉秀(留) 生木久雄(再) 竹前栄男(新) 姜 晋如(新) 戌亥芳秀(新) 原田克子(新) 古閑 哲(新) 藤川琢馬(留)
監事	渡辺澄江(留) 藤沼哲朗(新)
諮問会委員(50音順)	井出亜夫(留) 秋元勇一郎(新) 岡田 実(新) 北野雅教(新) 小林 功(新) 澤村 宏(留) 清水與二(新) 新宅久夫(留) 瀬崎 明(新) 塚原美津子(新) 村田嘉明(再)

『国際善隣協会70年のあゆみ』 『記録・引揚70周年記念の集い』 ―満洲、樺太、朝鮮、台湾から―を刊行

このたび、表記の報告書2点を刊行しました。

『国際善隣協会70年のあゆみ』は協会発足70周年記念事業の一環として企画され、協会のあゆんできた道が概観できるように、過去に発刊された3冊の協会史を凝縮・編集、それに新たな資料を付加したものです。作成には古海建一、村瀬廣、福島靖男の3会員が当たりました。既にお手元に届いているかと存じますが、ご一読のほどお願いします。

『記録・引揚70周年記念の集い』は昨年10月に

開催されました集いの記録集です。当日の講演に新たな原稿や資料・写真などを付加したものです。こちらの刊行物をご入用の方は、先にお知らせしましたようにご寄付をいただくこととしております。なお、当日の雰囲気伝えるDVDも完成しております。あわせてご利用いただければと存じます。



ようよう

陶々俳壇

兼題…「兜虫」「浅」
席題…苺

きらきらと若葉透かしに光る海
大吊橋渡る新緑見下ろして

橋本紅杓

五月雨や杖傘確と弓手馬手
鋏形を大またぎする田舎駅

鈴木南山

○兜虫そのエネルギーにひきこまれ
半化粧君の名前を繰り返し

長野宏太

☆ 海水浴浅瀬馬鹿にし溺れかけ
大口を開ける子燕無人駅

岡和水

○嵯峨の宿芸妓描きし団扇かな
夏浅し淡きが夢に若き母

大内善一

☆ とも白髪五月の風に若々し
浅き夜のねむりの憂さや大昼寝

佐藤若杉

老年や浅き睡りに明易く
苺食ふわが放送の声聴きつ

戸部まもる

老優の背で演じる衣の汗
風抜ける百年屋形兜虫

馬場由紀子

☆ 最高点 ○ 由紀子選 (特) 各人の特選

選後評

馬場由紀子

小柄でも句は句なり初鯉

まもる

関東人の初鯉にける意気込みは並々ならぬものがある
よつた。ドラマ『漬くし料理帳』では「江戸子」は戻り
鯉は食べねえ」と言わせている。ドラマは結局美味しい料理
で鯉を食べさせているが、この句にも関東の粋が感じられる。

もぎたての酸味の強き庭苺

紅杓

最近甘くて大きな苺が各地で作られている。その
品種改良のさまはまるで苺合戦。しかし、この句の苺
は野趣たつぷりの酸っぱいもの。たまにはこんな苺も
良いのでは。人もちょっとワイルドなほうが味がある。

兜虫街灯に群れ狂ひ舞ひ

善一

群馬県高崎とのことだ。この景は、作者が関係し
た施設の裏山のこたらしい。都会では高値で取引さ
れる兜虫がここでは乱舞している。本当の贅沢とは
いったいどこにあるのだろうか。不便な山の中に宝
が埋もれているのが面白い。

苺食ふしあはせ思ひ思ひつつ

宏太

苺を摘み口に運びながら作者の思ひは時空を超え
てゆく。戦後の日本では食べられなかった苺。そし
て、現在のシリア内戦では子どもたちが一番の被害
者となっている。作者は思う、この子たちに美味し
い苺を食べさせてあげたい。

白南風や三絶の辞書繕へる

南山

梅雨明けの風に書を曝し、その折に「三絶の辞書」
を修理するという。作者の高士なお人柄が窺われる
句である。辞書の紐が三度も切れる程に学び研究を
された作者の人生が夏の風に漂い。

兜虫こはごはつかむ孫の指

若杉

孫は可愛い。子どもを育てている時は働き盛りで、
ゆつくり子供と向かえなかった父親が孫が出来て、改
めて自分のDNAを受け継ぐものを愛情深い眼差しで
包んでいる。この子はきっと良い子に育つだろう。

紫陽花の山に籠れる人の波

和水

京都のお寺に行かれた時に目の当たりにされた光
景だそう。境内に山成す紫陽花を目当てにたくさん
の人が訪れる。その人の波は紫陽花の庭に吸い込
まれるように消えていく。神秘的な時が流れている。

砂漠で俳句を

岡 和良

砂漠で俳句を詠めるだろうか。この難問
にチャレンジしたのは、中国奥地のシルク
ロード周辺の手つかずの広大極まりない大
自然を、撮影旅行した時のこと。

空港から宿泊地までの数百キロの道程を、
ひた走る専用バスの中で、私は何処までも
続く初めて見る砂漠と睨めっこしていた。

植物が殆んど生育しない砂漠には、俳句
の題材になるものが容易には見当たらない
と思いながら、いつしか睡魔に襲われた私
が目覚めた時、遮るもののない砂漠の果て
に地平線が現われた。日本では見ることに
ない地平線が、澄み切った大気の中に、雄
大ではっきりとした姿を、端から端まで見せ
てくれた。私は、初めて見るこの大自然の
すばらしさに、暫し絶句し、感動して食い
入るように眺め続けた。青空には、夏雲の
欠片が浮かんでいた。

天と地が接する境のように見える線の
ことを「地平線」と言うのであろうが、
そこでは天と地が合体して一つになって
いるように、私には見えた。天と地が一
つになった！

そして、次の一句が生まれた。
「夏空や乾坤一つに大砂漠」

協会通信

◆第6回定時社員総会

5月25日、第6回定時社員総会が開かれました。

定刻の午後2時半に開催、冒頭出席社員が136名（本人出席58名、書面出席77名、委任状出席1名）で、特別決議に必要な議決権総数の3分の2を満たしていることが報告されました。総会議長の選任に移り、矢野一彌会長が指名されました。

議事に移り、第1号議案平成28年度事業報告案、第2号議案平成28年度決算案を報告、異議なく可決承認されました。次いで第3号議案役員改選案が提案され、一部の役員について反対意見が出されましたが、決議の結果原案通り可決承認されました。次いで第4号議案監事1名選任の件が上程され、異議なく可決承認されました。次に第5号議案「定款」一部改訂案が審議さ

れ、3分の2以上の多数をもって可決承認されました。次いで、第6号議案「会費規程」及び「入会及び退会規程」一部改訂案が上程され、異議なく可決承認されました。報告事項は以下3点、1平成29年度事業計画、2平成29年度予算、3顧問・諮問会委員改選でした。午後5時10分に総会は滞りなく終了しました。引き続き恒例の懇親会に移り、多くの会員が参加し、賑やかな宴となりました。

◆関西地区会議開催

6月2日Hグランヴィア大阪において関西地区会議を開催しました。元理事長で最高顧問の石原健一様（94歳）は会場へは来られませんでした。前日の表敬訪問では元気なお話を聞かせていただきました。地区会議では社員総会・今年度方針を中心に報告。会員からは①みんなが集まる機会がない、②小規模でも座談会を企画してほしい等の声が出ていました。

（事務局長 藤沼弘一）

暑気払いのお知らせ

梅雨も明け、暑さがつのってまいりましたが、恒例の暑気払いを7月14日（金）午後5時より、協会5階会議室において開催いたします。会費は1000円をいただきますが、会員諸氏に置かれましては、冷たいビールなどを飲み暑さを吹き飛ばしてください。

なお、参加の向きには準備の都合上、事務局まで事前にお申し込みください。

同好会だより

〈一石会〉6月例会優勝
三好 正晴氏

〈謡曲会〉

7月11日追悼会 実施予定曲目

曲目	役割	地頭
融	シテ神保 ワキ鶴川	松木先生
橋弁慶	トモ神保 子方鶴川 シテ澤村 ワキ土屋	堀野

「寄付御礼

金1万円也
静岡市 加藤壹康様

編集後記

▽今月の近藤英樹氏の「トリウム発電」、村田光平氏の「脱原油天然ガス」など、エネルギー問題をとり上げています。それぞれ斯界の専門家ですので、傾聴に値する論文となっています。今後コペルニクスの転回が無ければ地球上にあるエネルギーを電気エネルギーに変えて利用する社会が続きます。悩ましい問題ですが、避けて通れません。今後このテーマを追求したいと思います。

▽千葉の九十九里海岸に行ってきました。2020年東京五輪のサーフィン会場の釣ヶ崎海岸を見物してきましたが、どうしてもハワイのビッグウェーブが頭から離れません。無いものねだりでしょうか。（福島靖男）

2017年 7 月の行事予定

- 4 日（火） 中国旅行説明会 12：00（既に申し込み済みの方）
- 5 日（水） 俳句会 13：00
投句の場合は兼題「玉葱、並」及び当季雑詠
- 6 日（木） ○公開フォーラム 14：00
「歴史の転換は我々に何を語りかけるか？—ノーベル賞受賞作家スヴェ
トラーナ・アレクシエーヴィッチの最新作
『セカンドハンドの時代』をめぐる」
杉山秀子氏（駒澤大学名誉教授、会員）
- 7 日（金） 近現代史講座 14：00
- 11 日（火） 謡曲会（追悼会） 14：00
- 14 日（金） 一石会囲碁例会 11：00
- 14 日（金） 暑気払い 17：00（会員参加費1,000円）
（参加希望の方は事前に事務局までご連絡ください。）
- 20 日（木） ◎公開アジア研究懇話会 18：30
「日本企業の中国戦略」（仮題）
村上裕氏（首都大学東京非常勤講師）
- 25 日（火） 謡曲会（松木先生稽古日） 14：00
- 27 日（木） ○公開フォーラム 14：00
「中国をめぐる最近の物流動向」
小島末夫氏（元国土舘大学教授）

7 月 の 会 議 予 定

3 日（月）環境委員会	14：00	7 日（金）東北委員会	14：00
5 日（水）学術顧問会	11：00	18 日（火）国際交流委員会	14：00
6 日（木）講演委員会	15：30	20 日（木）理事会（第 9 回）	14：00
〃 広報委員会	15：30		

※会員外一般聴講者の参加費は、◎印：1000円、○印：500円、無印：無料です。

※下線は通常日程に変更あり

